



2006年2月26日

日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

43-0468(福田)
42-2462(鈴木)

毎週 日曜日 発行

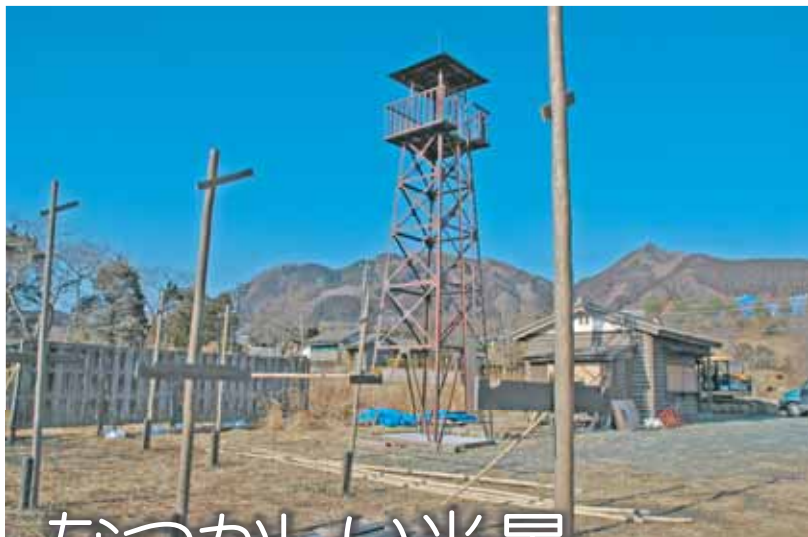
インターネットでも
ご覧いただけます。

<http://www.jcp-ktib.com>

磯原高校と北茨城高校

県教委が統合計画を発表

県教育委員会は、市内の磯原高校と北茨城高校を統合する計画を発表しました。県立高校14校を7校に統合する施策の一環です。発表によると、校舎は現在の磯高を使い、2008年春の入試で統合高校の生徒を募集する計画です。磯高は1953年(昭和28年)創立で現在の生徒数は607名(16学級)、北高は1966年(昭和41年)創立で現在の生徒数は



なつかしい光景

火の見やぐらのある広場に、洗濯竿や板塀...かつての炭坑の光景が再現されました。じつは、この夏に公開予定で、常磐ハワイアンセンターを舞台にした映画「フラガール」のロケ現場です。(関本町西区)

320名(11学級)です。統合した新高校は単位制を導入する予定です。

この統合計画に対し、高等学校教職員組合(次高教)では「このまま定員数を下げさえすれば、新たな負担増なしに30人学級が実現する」と提言してきました。

市民の間では「それぞれが特色をもつて教育活動をひろげ、地域にもアピールしていたのに、もったいな

い」という声も聞かれるほか、「地域にこだわらず希望がわくような校名にしてほしい」「市内の中学は野

球などの運動が盛ん。ぜひ統合される市内唯一の高校でプレーしてほしい」などの声が出されています。

増える県立高校の授業料免除

学びたいという初心...お金であきらめないで

きびしい市民の暮らしを象徴するように、県立高校の授業料を免除される生徒数が増えています。日本共産党県議団が提出を求めた

県教育委員会の資料によると、とくに県北での高校で対象者が多く、磯高56名、北高113名となっています。なお免除制度そのもの

は、県立高校の在学生在が経済的理由で就学困難なばあい、授業料を免除して教育の機会均等をはかるものです。制度を利用して進学や就職に不利になることはいっさいなく、卒業後に返還する必要もありません。日本共産党市議団は、この制度を活用し、学びたいという意欲を大事にして、次代をになう人に育ってほしい」としています。

国保税 低所得者の負担増につながるかねない改定案

平成18年第1回国民健康保険運営協議会が2月21日に開催されました。主な議題は、市長より諮問された国民健康保険税の改正案と、新年度の予算案です。今回の「改正」案は下表のとおりで、税額の算定にあたって、資産割を引き下げる一方、1人当たりの均等割と世帯当たりの平等割を引き上げる内容です。その理由として、前期高齢者の医療費が高額なため一

般被保険者全体の医療費が伸びている、一般会計からの繰出し金が2億円で限界にきており、県からも税率改正をすべきとの指導がある、応能割と応益割をある、協議会では、比率の妥当性や、本市での将来性・影響が議論されました。さらに、この数年の収納率の落ち込みを受けて、滞納世帯への働きかけや、収納率向

上のための工夫などに質疑がされました。日本共産党の鈴木やす子委員は「前回もほぼ同じ理由で改定をしたが、均等割部分での変更は低所得者への負担増につながり、結果として収納率が下がってしまった。一般財源からの繰入れを考え、滞納克服のすすめ方も改善すべきである」と発言しました。また新年度予算案は、今回の「改正」をしても、収納率は17年度より微減を見込んでいます。一般会計からの繰入金は減額となつて

国保税の改定案

		現行(比率)		改定案(比率)	
応能割	資産割	42.00%	(62.26%)	39.00%	(59.35%)
	所得割	8.30%		8.30%	
応益割	均等割(円/1人)	17000	(37.34%)	19000	(40.06%)
	平等割(円/世帯)	19000		21000	

おり、「まだまだ行政が努力すべき点はある」として鈴木やす子委員は異議を述べました。が、いずれも協議会としては諮問どおりとの決定がされました。